

危機管理課

○ 防災関係

Ⅰ 災害対策本部関係

伊勢市地域防災計画に基づき、災害の防止・軽減・応急対策を迅速に実施するため、災害対策本部を設置した。

(Ⅰ) 本部設置回数 3回

設置年月日	警報・注意報名等	備考
7. 5.25 (日)	洪水警報 大雨注意報 (浸水)、雷注意報、強風注意報、 波浪注意報	
7. 7.30 (水) ～ 7.31 (木)	カムチャツカ半島付近を震源とする地震 津波注意報 30日 8:37～9:40、18:30～ 津波警報 30日 9:40～18:30 津波注意報解除 31日 10:45	開設避難所数 27箇所 避難者数 1,158人 ※避難者数は、把握できたもの
8. 3. 4 (水)	市内停電による災害対策本部の設置 停電発生 9:10 復旧 11:10	

2 被災地への職員派遣

令和7年9月12日からの大雨により、被害を受けた四日市市から平成29年台風第21号の災害対応を経験した伊勢市に対して助言を求められた。これに対して、実務経験のある職員の派遣を提案し、その提案が受け入れられたことから支援を行った。

活動内容	派遣先	期 間	職 種
災害対策本部の基本方針 整理・浸水被害実態調査 の企画 (1人)	四日市市	7. 9.13 (土) ～ 9.14 (日) (2日間)	事務職員

3 災害対策本部の体制強化

(Ⅰ) B C M (伊勢市業務継続マネジメント) 定例会の開催

各部、各チームが主体性を持って B C M に取り組むために B C M 定例会を開催し、課題に対する対策の進捗状況について報告等を行った。また、カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報の対応に関する教訓の整理について共有し、視察研修の実施及び災害ケースマネジメントの実施体制に関する取り組み状況等の報告を行った。

ア 第16回 B C M 定例会

- ・実施年月日 令和7年8月4日 (月)
- ・参加者 市長、副市長、各チーム長及び部局長、各総合支所長

- ・ 講評者 川口 淳 氏（三重大学）
- ・ 議 事 第15回 B C M定例会時の指示事項に対する進捗状況
重要6要素の進捗状況と課題
令和7年度 B C P改善計画の中間点検結果

イ 第17回 B C M定例会

- ・ 実施年月日 令和8年3月27日（金）
- ・ 参加者 市長、副市長、各チーム長及び部局長、各総合支所長
- ・ 講評者 川口 淳 氏（三重大学）
- ・ 議 事 第16回 B C M定例会時の指示事項に対する進捗状況
令和8年度重点取組目標

（2）図上訓練の実施

職員の災害対策本部運営体制の習熟度を上げるため、災害対策本部となる防災センターでの災害対策業務を経験することを目的に職員を対象とした図上訓練を次のとおり実施した。

- ・ 実施年月日 令和7年11月17日（月）
- ・ 実施場所 伊勢市防災センター
- ・ 参加者 市職員 121人
関係機関 78人（見学者39人含む）
- ・ 講評者 川口 淳 氏（三重大学）
- ・ 内容 前年度に実施した図上訓練におけるふりかえりの成果を分析し、災害対策本部全体に係る課題を抽出した。その分析結果を基に宮川の破堤10日後からを想定し実施した。

（3）災害時通信手段の多重化

大規模地震発生時には、通信事業者の通信網にも甚大な被害が生じ、通信環境が大きく損なわれることが想定される。このような事態においても災害対応体制を維持するため、衛星通信を活用した通信機器を導入し、通信回線の多重化を図ることを目的として、衛星通信サービス「Starlink」を整備した。

4 自主防災隊補助事業

伊勢市自主防災補助金等交付要綱に基づき、防災資機材や備蓄食料等の整備及び訓練に対し、次のとおり補助金及び助成金を交付した。

- （1）自主防災組織結成数 137隊（令和8年3月31日現在）
- （2）訓練助成金 91件 2,730,000円
- （3）防災補助金 111件 14,705,000円
 - ア 自治会 39件 2,085,000円
 - イ 自主防災組織 72件 12,620,000円

5 地域防災力向上支援事業

(1) 防災講習・防災訓練の実施

南海トラフ地震の発生が危惧されている中、地域における防災の取組みを促進するため、自治会、自主防災組織、まちづくり協議会及び小中学校や高校、企業等からの要請に応じ、防災講習や防災訓練指導を実施した。

- ア 実施回数 110回
- イ 参加人数 6,046人
- ウ 実施内容
 - ・緊急時の行動や家庭内での防災対策の説明
 - ・児童、生徒、従業員等への防災教育
 - ・災害時の避難行動訓練指導

(2) 地域防災マップ作成事業

住民が災害に強いまちづくりを行うことを目的として、防災について話し合い、顔の見える関係を作り、地域課題の共有や改善を行うため、地域住民の力で行うタウンウォッチングや地域防災マップ作成に対し支援を行った。

- ア 説明会 令和7年6月8日(日) 御園公民館
- イ 説明会参加自治会 8自治会
(一志町自治会、京町自治会、県営旭団地自治会、神園町自治会、円座町自治会、小林区、西口町会、昭和苑自治会)
- ウ 作成実績 4自治会
(一志町内会、京町自治会、小林区、中村町自治会)

(3) 高齢者等宅家具固定事業

過去に発生した大規模な地震では、住宅内の家具の転倒により多くの死傷者が発生している。特に高齢者、障がい者の方が被災されるケースが多数見受けられたため、高齢者等を対象に家具固定事業を実施した。

- ア 実施件数 15件
- イ 申込期間 令和7年8月1日(金)～令和8年1月31日(土)

(4) 自主防災隊リーダー研修会の開催

地域の自主防災組織活動の中心的役割を担うリーダーの育成を図るため、伊勢市防災大学の講義を研修会とし、津地方気象台職員が講師を務めた「地震発生のメカニズム」の講義に参加した。

- ア 実施年月日 令和7年10月19日(日)
- イ 研修内容 講義内容 「地震発生のメカニズム」
講師 津地方気象台職員
- ウ 参加者 11人

(5) 伊勢市防災コーディネーター事業

市民の防災活動の普及・防災意識の高揚を図るため、防災士資格を持つ市民の中から登録の意

思のある方を「伊勢市防災コーディネーター」に認定し、地域の防災啓発活動や市が実施する防災事業のサポートを行っている。

・登録人数 46人（令和8年3月31日現在）

（6）親子防災イベントの実施

小学校の夏休みを利用し、小学4年生から6年生の児童及びその保護者を対象に防災センターにおいて災害に対する備えについて学び、防災に対する意識の向上を行った。

ア 実施年月日 令和7年8月17日（日）

イ 参加者 53人（小学生30人、保護者23人）

ウ 協力者 10人（防災コーディネーター）

エ 研修内容 避難所テント、段ボールベッド設営、アルファ化米調理及び試食、クロスロードゲーム、応急手当体験、担架搬送、夜間避難訓練など

6 防災センター運営事業

平成28年4月1日にオープンした伊勢市防災センターは、市民の防災に関する知識の普及及び技術の向上並びに防災意識の高揚を図るとともに、災害時における災害対策本部として運用しており、防災の拠点として施設の管理、運営を行った。

（1）管理運営方法

市が直接管理し、使用料は無料で運営している。（12月28日から翌年1月4日までは休館）

（2）利用状況

（単位：人）

年度	体験 学習室	研修室1	研修室2	研修室3	多目的 ホール	小計	イベント	合計
R3	3,388	2,751	451	219	4,007	10,816	0	10,816
R4	4,271	2,961	415	315	5,343	13,305	0	13,305
R5	5,297	3,043	377	276	5,661	14,654	1,700	16,354
R6	5,111	5,022	361	378	4,314	15,186	1,700	16,886
R7	4,834	3,851	152	367	3,709	12,913	1,600	14,513

（3）実施イベント

ア 消防・防災フェスタ

消防本部と共催で「消防・防災フェスタ」を伊勢市防災センターで開催し、防災意識の普及、啓発を図った。

・開催日 令和7年6月1日（日）

・来場者数 1,100人

・イベント内容 防災アクティビティ（チャレンジチャージャー、防災リュック）、はしご車搭乗体験、応急手当体験、防火服着装体験、煙避難体験、水消火器体験、防災シアターなど

イ 救急と災害を考える集い

伊勢地区医師会・伊勢保健所等と共催で「救急と災害を考える集い」を開催した。

・開催日 令和7年8月31日（日）

・来場者数 500人

・イベント内容 災害時におけるお薬手帳の活用、血圧測定・健康相談、手洗いチェッカー、モバイルファーマシー（災害対策医療薬品供給車両）展示、はしご車体験搭乗、防災物品展示など

（４）伊勢市防災大学

防災について、総合的に学ぶ機会を提供し、防災知識の豊富な人材を育成し、地域の防災力向上及び災害に強いまちづくりを支援するため、伊勢市防災大学を開校し、24の方が受講した。

回	日 時	内 容	講 師
第1回	7. 7. 27（日）	・開校式 ・防災講話「防災基礎講座」	三重大学 教授 川口 淳 氏
第2回	7. 8. 24（日）	・防災講話 「避難スイッチ」	香川大学 准教授 竹之内 健介 氏
第3回	7.10.19（日）	・防災講話 「地震発生メカニズム」	津地方気象台職員
第4回	7.11.16（日）	・視察見学 「防災センター体験学習室」 「津波避難タワー」	危機管理課職員 防災センター職員
第5回	8. 1. 18（日）	・防災講話 「災害ボランティア活動」	特定非営利活動法人 みえ防災市民会議 山本 康史 氏
第6回	8. 2. 8（日）	・防災演習 「クロスロードゲーム」	伊勢市防災コーディネーター
第7回	8. 3. 8（日）	・学んだこと発表会 ・修了式	

7 災害協定の締結

民間事業所等と災害時の応援協定を次のとおり締結した。

締 結 先	締結 年月日	協定の名称
恩 学 堂	8. 1. 21	災害時における施設利用の協力に関する協定書
株式会社ジェネラス	8. 2. 10	災害時等に福祉避難所として施設等を使用することに関する協定書

（注）令和7年度末 協定締結数 157件

8 災害用民間井戸登録の普及

災害時における生活用水の確保と市民の防災意識の向上を図るため、災害用井戸を募集し、水質検査完了後に登録を実施した。登録後の災害用井戸は、ホームページに公表するとともに自治会役員等に周知した。

(1) 登録件数（令和7年度末） 273件（前年度比 2件増）

(2) 募集期間 令和7年5月1日（木）～令和7年11月28日（金）

9 備蓄物資関係

(1) 備蓄物資の整備

伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食糧等を購入し、物資及び資機材の整備を行った。

ア 公的備蓄の数量

No	品目	備蓄目標（注）		令和7年度 購入数		令和7年度末 備蓄数量	
1	クラッカー	77,128	食	15,750	食	78,660	食
2	おかゆ	15,696	食	2,640	食	14,546	食
3	ようかん			1,800	食		
4	粉ミルク	2,710	食	2,800	食	2,800	食
5	液体ミルク	-	本	624	本	624	本
6	使い捨て哺乳瓶	2,710	本	900	本	3,750	本
7	アルミシート	65,883	枚	-	枚	76,000	枚
8	毛布	13,519	枚	200	枚	15,553	枚
9	乳児・小児用おむつ	23,800	枚	5,272	枚	34,264	枚
10	大人用おむつ	7,536	枚	1,564	枚	13,992	枚
11	生理用品	25,215	枚	2,580	枚	63,640	枚
12	携帯トイレ	612,190	回分	70,000	回分	575,000	回分
13	トイレトイレットペーパー	26,844	巻	240	巻	34,978	巻
14	飲料水（500ml）	298,208	本	28,800	本	257,093	本

（注）備蓄目標の数量は、伊勢市備蓄計画（令和5年3月更新）の避難者用と帰宅困難者用の合算

イ 避難生活施設運営資機材

一部資機材については、交付金を活用し、避難所等環境向上事業で購入した。

No	品目	備蓄目標（注）		令和7年度 購入数		令和7年度末 備蓄数量	
1	発電機 （カセットガス式）	138	台	-	台	157	台
2	コードリール	184	台	14	台	175	台

3	投光器 (バルーンタイプ)	46	基	-	基	48	基
4	投光器 (避)	184	基	30	基	134	基
5	投光器用スタンド (避)	184	基	30	基	134	基
6	LED ランタン	460	個	112	個	460	個
7	室内用テント	92	基	-	基	96	基
8	養生テープ	230	巻	-	巻	300	巻
9	ビニール袋	46,000	枚	12,000	枚	32,100	枚
10	カセットコンロ	92	個	-	個	96	個
11	カセットボンベ	8,832	本	1,536	本	9,888	本
12	やかん	92	個	-	個	98	個
13	電気ポット	46	個	-	個	48	個
14	ブルーシート	2,300	枚	-	枚	3,300	枚
15	給水用タンク (避)	46	基	10	基	30	基
16	折畳み式リヤカー	46	個	-	個	44	個
17	本部への報告様式	46	組	-	組	48	組
18	救急箱	46	個	16	個	46	個
19	筆記用具	46	組	-	組	48	組
20	情報伝達キット	46	個	-	個	48	個
21	ラジオ	92	台	-	台	165	台
22	避難生活施設 表示看板	46	基	-	基	48	基

(注) 備蓄目標の数量は、令和7年度末の避難生活施設数を基に伊勢市備蓄計画(令和5年3月更新)で定めた基準で算出

(避) 交付金を活用し、避難所等環境向上事業で購入した品目

ウ 交付金を活用した伊勢市備蓄計画(令和5年3月更新)指標外の防災資機材

No	品目	備蓄目標(注)		令和7年度 購入数		令和7年度末 備蓄数量	
1	自動ラップ式トイレ	26	台	19	台	19	台
2	自動ラップ式トイレ 用テント	26	張	19	張	19	張
3	パーティション用屋根	300	張	300	張	300	張

(注) 自動ラップ式トイレは、災害用マンホールトイレが整備できない津波浸水エリアの避難所26施設のトイレ環境向上を目的とする。また、パーティション用屋根については、保有している

パーティションの半数にあたる300張に対して、着脱式の屋根を追加購入し、フレキシブルな対応を実現し、プライバシーの向上を図った。

エ 宇治防災倉庫（新規整備分）

No	品目	数量	金額
1	カゴ台車	台 90	円 2,554,200

10 防災施設整備関係

（1）津波避難施設維持管理関係

ア 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
大湊町 地内	大湊町津波避難施設ほか 緩降機改修工事	緩降機改修 2 か所	円 1,157,860	7.11.25	8.1.8

【50万円以下の工事】

・二見町西津波避難施設ほかカーテンレール改修工事：325,600円

（2）避難看板維持管理関係

ア 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
大湊町 地内	避難所看板補修工事	看板補修 58 か所	円 1,661,000	8.2.3	8.3.19

【50万円以下の工事】

・津波緊急避難施設看板設置工事：149,600円

11 備蓄倉庫等整備関係

（1）宇治防災倉庫の整備

観光客の帰宅困難者対策として、宇治防災倉庫の整備を進めた。

ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
宇治浦田 1丁目 地内	宇治防災倉庫（仮称） 新築工事監理業務委託	監理業務一式	円 1,292,500	7.6.10	7.12.10

イ 手数料関係

建築確認申請手数料 1 件：34,000円

ウ 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
宇治浦田 1丁目 地内	宇治防災倉庫（仮称） 新築工事	鉄骨造平屋建 延べ面積 198 m ²	円 86,953,900	7.6.10	7.11.20

(2) 小俣南部防災倉庫（仮称）の整備

道路事業に伴う建替のため、小俣防災倉庫（仮称）の整備を進めた。

ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金 額	着 手	完 了
小 俣 町 元 地 内 地	(注1)(注2) 小俣南部防災倉庫（仮称）新築に伴う測量業務委託	測量業務一式	円 371,000 【契約額】 473,000 [危機管理課] 371,000 [消防総務課] 102,000	7. 5. 7	7. 7. 4
小 俣 町 元 地 内 地	(注1)(注2) 小俣南部防災倉庫（仮称）新築に伴う造成設計業務委託	造成設計業務一式	4,442,000 【契約額】 5,668,300 [危機管理課] 4,442,000 [消防総務課] 1,226,300	7. 7. 15	8. 3. 23
小 俣 町 元 地 内 地	(注2) 小俣南部防災倉庫（仮称）新築に伴う地質調査業務委託	地質調査業務一式	3,274,700	7. 9. 9	7. 12. 17
計	3 件	-	8,087,700	-	-

(注1) 消防総務課より執行委任

(注2) 基盤整備課施行

※合計は、各行の最上段を合算

12 避難所等環境向上関係

ア 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金 額	着 工	完 工
佐 八 町 地 内 ほ か か	(注) 佐八小学校ほか防災井戸 試掘工事	試掘工事 5 か所	円 1,034,000	7. 9. 22	7. 11. 5
上 地 町 地 内 ほ か か	(注) 城田小学校ほか防災井戸 試掘工事	試掘工事 5 か所	957,000	7. 9. 22	7. 11. 5
大 湊 町 地 内 ほ か か	(注) みなと小学校ほか防災井戸 試掘工事	試掘工事 5 か所	913,000	7. 9. 22	7. 11. 5
大 湊 町 地 内 ほ か か	(注) みなと小学校ほか防災井戸 設置工事	防災井戸設置工事 3 か所	1,650,000	8. 2. 3	8. 3. 19
植 山 町 地 内 ほ か か	(注) 桜浜中学校ほか防災井戸 設置工事	防災井戸設置工事 2 か所	1,579,600	8. 2. 3	8. 3. 27

常磐3丁目 地内 ほか	(注) 早修小学校ほか防災井戸 設置工事	防災井戸設置工事 2か所	円 1,408,000	8. 2. 3	8. 3. 27
計	6件	-	7,541,600	-	-

(注) 下水道課施行

○ 危機管理関係

Ⅰ 全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用

Jアラートは、国からの緊急地震速報や弾道ミサイル情報等の緊急情報を専用受信機で即時に受信し、市の防災行政無線システムを自動起動させることで、住民へ迅速に情報を伝える重要なシステムである。

今般、消防庁より同システムの新型受信機への更新について通達がなされたことを受け、現行の受信機を国が推奨する新型受信機に更新した。

○ 防犯関係

Ⅰ 伊勢市防犯推進協議会

「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」の目的を達成するために、事業計画を策定し、市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、より安全で安心できる市民生活の確保に努めた。

(1) 地域安全講習会

年々増加する特殊詐欺事案や不審者からの声かけ事案を未然に防止するため、自治会、老人会、幼稚園、保育園等へ出向し講習会を開催した。

開催回数：49回 受講者数：1,705人（内訳：大人888人、小人817人（保護者含む。））

- 内 容 ・防犯DVDや特殊詐欺事案の寸劇による啓発（振り込め詐欺など）を行った。
- ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員による管内の犯罪等の発生状況、事例に沿った犯罪の手口とその対策方法について講話を行った。
- ・特殊詐欺の被害防止対策や地域の防犯対策等について講話を行った。
- ・子供連れ去り事案防止教育の「いかのおすし」を題材とした紙芝居ビデオ及び「五つの約束」について園児に対し分かりやすい講話を行った。

(2) 防犯パトロール

児童・生徒の下校中に発生している不審者の声かけ事案等について、被害防止を図るため、社会教育課と連携し、青色回転灯装備車で防犯パトロールを実施した。

実施回数：121回（危機管理課：81回、社会教育課：40回）

(3) 防犯情報による啓発

伊勢警察署や市内の学校から寄せられた不審者情報や特殊詐欺情報、犯罪発生情報を、防犯メール登録者に配信し、注意喚起と啓発を実施した。

配信回数：24 回

(4) 防犯情報の提供及び対応

警察等からの不審者情報や特殊詐欺情報を自主防犯団体や関係機関へ情報提供し、パトロール活動や注意喚起を要請した。

2 伊勢市自主防犯団体連絡会

自主防犯団体相互の連携と資質の向上に積極的に取り組み、伊勢市内の防犯パトロール活動の活性化と市民の防犯意識の高揚を図った。

(1) 防犯啓発活動

ア 大型店舗での防犯啓発

伊勢市自主防犯団体連絡会、伊勢警察署、伊勢度会地区生活安全協会と合同で、市内のスーパーマーケット前で、街頭犯罪や特殊詐欺などの被害防止の啓発活動を実施した。

実施回数：21 回

イ 伊勢まつりでの防犯啓発

伊勢市自主防犯団体連絡会、伊勢警察署、伊勢度会地区生活安全協会と合同で、伊勢まつりパレードに参加し、街頭犯罪や特殊詐欺などの被害防止の啓発活動を実施した。

実施日：令和7年10月12日（日）

ウ 観光客への防犯啓発

観光客の犯罪被害防止のため、観光案内所などに車上ねらい、置き引きなどの防犯チラシを設置した。

また、令和7年11月10日（月）おはらい町通りにて、伊勢市自主防犯団体連絡会の会員で、観光客へ盗難防止などの防犯チラシ及び啓発物品を配布し、啓発活動を実施した。

3 防犯灯補助金

夜間に路上で発生する犯罪防止のため、防犯灯を設置する自治会へ「伊勢市防犯灯整備事業補助金交付要綱」及び「伊勢市防犯灯維持管理経費助成金交付要綱」に基づき補助金及び助成金を交付し、地域の防犯環境整備を支援した。

(1) 防犯灯に係る補助金及び助成金交付

・ 防犯灯新設	42灯
・ 防犯灯修繕	316件
・ 防犯灯電気代	13,831灯

4 防犯カメラ設置推進事業

安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置する自治会へ「伊勢市防犯カメラ設置補助金交付要綱」及び「伊勢市防犯カメラ維持管理経費助成金交付要綱」に基づき補助金及び助成金を交付し、地域の防犯環境整備を支援した。

(1) 防犯カメラに係る補助金交付

- ・防犯カメラ新設 30台 (R 2 ~ R 6 : 221台) 合計 251台
- ・防犯カメラ修繕 1 件
- ・防犯カメラ保守点検 129台
- ・防犯カメラ共架料 64台
- ・防犯カメラ電気代 210台

5 特殊詐欺等被害防止機器設置の推進

近年増加している特殊詐欺被害防止のため、防犯機能付き固定電話機及び固定電話機に取り付ける防犯機能機器の購入者に「伊勢市特殊詐欺等被害防止機器購入補助金交付要綱」に基づき補助金を交付し、被害防止に努めた。

(1) 特殊詐欺被害防止機器 162台

6 犯罪被害者等支援事業

犯罪行為に遭った被害者等の精神的負担の軽減を行うために、総合窓口として相談に応じ、各関係機関等の適切なサービスを提供した。また、給付条件に該当する場合は、犯罪被害者等の経済的負担の軽減等を目的として、支援金の支給と日常生活の支援を行う。

(1) 実績

ア 対応実績

- ・相談件数： 1 件

イ 給付実績

- ・支援金 : 0 円
- ・助成金 : 0 円

(2) 支援金制度

犯罪被害者及びその家族(遺族)が事件直後に必要となる経済的負担の軽減を図るため、支援金を給付する。

- ・遺族支援金 犯罪被害者の第一順位の遺族 300,000円
- ・重傷病支援金 犯罪被害者本人 100,000円
- ・精神療養支援金 犯罪被害者本人 25,000円

(3) 助成金制度

犯罪被害により、日常生活及び住居安定に支障がある犯罪被害者及びその遺族に対して、助成金を給付する。

- ・家事援助助成金 上限額：3,000円/時間×30時間
- ・一時保育助成金 上限額：3,000円/日×5日
- ・転居助成金 上限額：200,000円×1回
- ・家賃助成金 家賃月額×1/2×上限額：30,000円/月×6カ月